

4章 地方創生

4-1 第2期さっぽろ未来創生プラン



札幌市人口減少対策推進本部

4-1 第2期さっぽろ未来創生プラン

1 策定の背景（令和2年3月策定時点）

国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、活力ある日本社会を維持していくため、基本理念や国の責務等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、2060年に1億人程度の人口を確保する長期展望を示す長期ビジョンと、令和2年度（2020年度）～6年度（2024年度）の政策目標や施策をまとめた2期目の総合戦略を策定した。

札幌市では、ここ数年のうちに人口減少が始まることが見込まれており、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」（平成25年度（2013年度）～令和4年度（2022年度））における「人口減少の緩和」の方向性を具現化するため、国の動向等を踏まえ、第1期に引き続き、直近の社会変化も踏まえた札幌市の人口の将来展望や、令和2年度から5か年の基本目標、施策等を示す「第2期さっぽろ未来創生プラン」（以下「プラン」という。）を策定した。

2 全体構成

- (1) 人口ビジョン編＜対象期間：2060年まで＞
札幌市における人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。
- (2) 総合戦略編＜計画期間：5か年（令和2年度（2020年度）～6年度（2024年度））＞
人口ビジョン編を踏まえ、基本目標とその達成度を図る数値目標、施策等を提示する。

3 人口ビジョン編

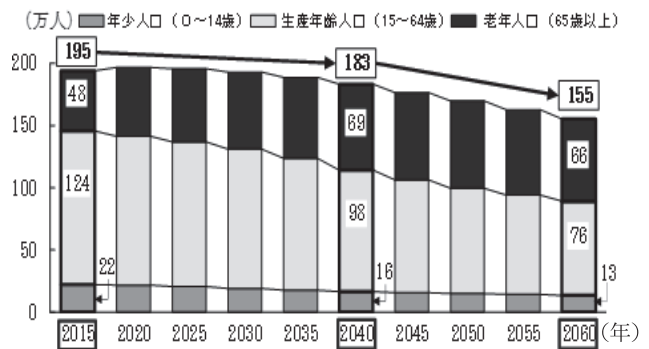
※令和2年3月時点の数値等を掲載

- (1) 札幌市の人口
札幌市は戦後一貫して人口が増加しているが、その規模は縮小している。
自然動態（出生数－死亡数）では、平成21年に初めて自然減少に転じてからは、減少規模の拡大が続いている。
また、社会動態（転入数－転出数）では、転入超過が続いているが、その規模は社会経済情勢の影響を受けている。
これらの人口動態の傾向をとらえ、札幌市の将来人口を推計すると、平成27年の195万人が2060年には155万人となり、45年間で40万人の

減少が見込まれている（図1参照）。

図1 札幌市の人口の将来見通し

（各年10月1日現在）



注：2015年の総数には年齢「不詳」を含む。四捨五入により合計が一致しない場合がある。

＜資料＞ 総務省「国勢調査」、札幌市

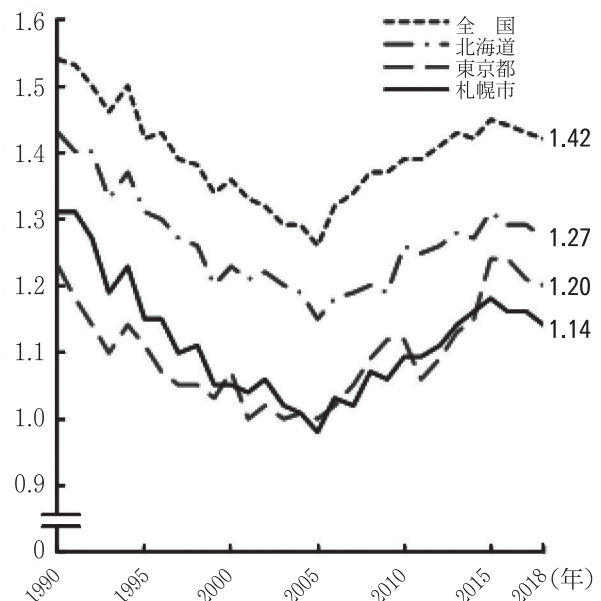
(2) 札幌市の人口動態の考察

ア 自然動態

札幌市の平成30年の合計特殊出生率は1.14で、これは都道府県で最も低い東京都（1.20）よりも低い水準となっており、全国的にみても低位にあり、課題となっている（図2参照）。

合計特殊出生率が低い原因は、①高い未婚率、②夫婦間の出生数の少なさによるものと考えられる。

図2 全国、北海道、東京都及び札幌市の合計特殊出生率の推移

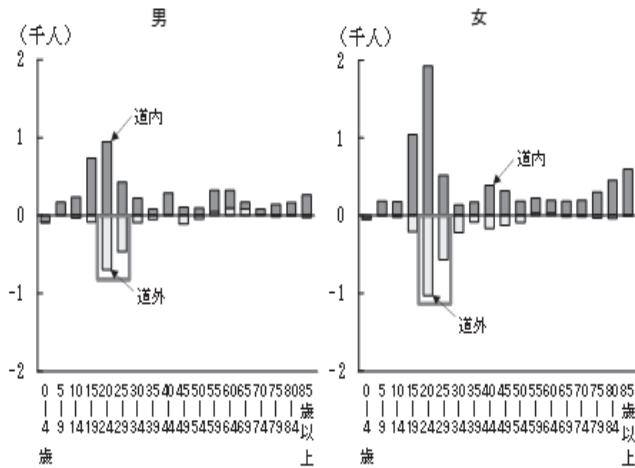


＜資料＞ 厚生労働省「人口動態統計」、札幌市

イ 社会動態

札幌市の人口移動は道内からは転入超過である一方、道外へは転出超過となっている点が特徴である。特に、年代別では20歳代の若年層が、他の年代よりも道外に対する転出超過規模が突出して大きく、札幌市の課題となっている。

図3 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成30年中）



注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

<資料> 札幌市

(3) 目指すべき札幌の将来

(2)で示した課題を受け、次の2点を札幌市の基本の方針とする。

ア 結婚や出産を望む市民の希望を実現していく

札幌市が独自に行ったアンケートにより算出した希望出生率は1.65となっているのに対し、合計特殊出生率は1.14であることから、市民の希望をかなえることによって、合計特殊出生率を上昇させることは可能であると考えられる。

そのために、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、社会全体で子育て支援をすることで、結婚や出産を望む市民の希望を実現していく。

イ 人をひきつけ、住み続けたい魅力を出していく

20歳代の若年層を中心とする人口流出を抑制し、道外からの人口流入を促進するために、北海道・札幌経済の成長分野の振興や再開発を活用した都市のリニューアルなどにより地域を活性化させるとともに、誰もが働きやすさを感じられる社会を形成することで、人をひきつけ、住み続けたい魅力を出していく。

4 総合戦略編

(1) 基本目標

人口減少を緩和するためには、「質の高い魅力的な雇用を生み出すことで、札幌で働きたいと思う人の希望をかなえ、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを生み育てることができる環境をつくる。さらに、そうした魅力的なまちの姿が人を呼び込み、経済が活性化することで新しい雇用が生まれる」という、市民が明るい未来を描くことができる好循環を実現することが必要となる。

そこで、この好循環を実現・促進し、目指すべき将来を実現するために、次の2点を基本目標に掲げる。

ア 基本目標1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

<施策>

① 産業の基盤づくりと競争力強化

札幌市の総合的な産業力を強化するために、企業の国内外から稼ぐ力を強化するほか、市民の誰もが利便性や快適性を実感できる Society5.0 の到来を見据え、次世代型産業の創業や開発を支援するとともに、地元中小企業の競争力強化を図っていく。

② 働きやすい環境づくりと人材育成・確保

男女が共に働きながら子育てしやすい環境を整えるほか、さっぽろ圏に人材が定着・還流するよう促進するとともに、関係人口の創出を図り、若者を始め、女性・高齢者・外国人等の働きたい人が活躍できるよう支援を行う。

③ 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

札幌の定住・交流人口増加を図るほか、観光、MICE、スポーツ、芸術といったそれぞれの分野で札幌が持つ強みを生かした誘客を進めるとともに、訪れる人や住む人が安全性や利便性を感じられる、環境に配慮した魅力的なまちづくりを進めていく。

イ 基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

<施策>

① 子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援

結婚・出産・子育てに関わる不安や経済的負担の軽減を図り、支援体制の充実や子育て環境の整備等を行っていく。

② 子育てを支える地域社会の形成

HP <https://www.city.sapporo.jp/kikaku/miraisousei/miraisousei.html>

核家族化と共働きが進む中、子育て世代の男女がともに仕事と家庭を両立できる環境づくりを推進するほか、子育て世帯の孤立を防ぎ、社会全体で子どもを育ていく地域社会を形成し、多様な主体が子育てに関わる環境づくりを推進していく。

③ 子どもが健やかに育つ環境の充実

全ての子どもが安心して教育を受けながら健やかに過ごせるよう、充実した教育環境を整備するとともに、子どもが安心・安全に過ごせる環境づくりを推進していく。

(2) 数値目標

基本目標の達成度を計るために、次の数値目標を設定する。

ア 合計特殊出生率

結婚や出産に係る個人の自己決定権を尊重しながら、令和12年までに合計特殊出生率を当初値の1.14から1.65まで上昇させることを目指して、6年の数値目標を設定する。

当初値	目標値
1.14 (平成30年)	1.42 (令和6年)

イ 20～29歳の道外への転出超過数

道外への転出超過を令和12年までに解消することを目指し、その過程としてプラン期間中に現状の転出超過数を半減させる数値目標を設定する。

当初値	目標値
2,756人 (平成30年)	1,300人 (令和6年)

5 プラン推進に当たって

プランを推進するに当たり、次のような取組を行う。

- ・ 組織横断的な推進体制（市長を本部長とする札幌市人口減少対策推進本部の設置）
- ・ 「数値目標」及び「KPI（重要業績評価指標）」による進捗管理と外部有識者意見を取り入れた効果検証
- ・ 北海道・市町村との連携強化（「北海道・札幌市人口減少問題対策協議会」の設置・さっぽろ連携中枢都市圏や道内市町村との連携）
- ・ 国への働きかけ（積極的な提案等）
- ・ 市民・企業との連携
- ・ 市民・企業への周知

